

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄力発見創造事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	総括担当参事官室	参事官	馬場 純郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国による沖縄独自の制度を含め沖縄が有するビジネス環境としてのポテンシャル・魅力を、本土企業等に広く理解してもらい、沖縄への事業進出や在沖縄企業との事業連携などのきっかけを作ることに、沖縄の自立的発展に向けた企業集積、産業の高度化等に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	在沖縄企業との個別相談や企業視察など、本土企業等のニーズに合致したプログラムを沖縄において実施する。また、沖縄の持つポテンシャル・魅力を幅広くPRする。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	60	70	70	59	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	60	70	70	59	0			
	執行額	55	53	59						
	執行率(%)	92%	76%	84%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	76%	84%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	沖縄振興開発調査委託費	59	-	平成29年度から令和3年度までの5年間に実施したプログラム等を通じて、事業の所期の目的は一定程度達成され、また、県や県内市町村においても、一定程度企業誘致に係るノウハウが蓄積したと判断したため						
	計	59	-							
定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	企業進出や事業連携に至るには様々な要素があり、かつ中長期的視点も必要であるところ、本事業は、本土企業に対して沖縄のポテンシャル・魅力を伝え、ビジネスの芽を見つけてもらい、沖縄への企業進出や事業連携の検討の契機としていただくこと等を狙いとするものであり、本事業の直接の成果として(例えば沖縄進出企業数等の)定量的目標を設定することは困難。ただし、下記参照。			【定性的な成果目標】より多くの本土企業等が沖縄のビジネス環境としての様々な優位性を知り、ビジネスを展開する地として有力な選択肢となり得るものと認識すること。 【30～2年度の達成状況・実績】30年度:IT業界16社/バイオ業界15社、元年度:バイオ業界17社、2年度:製造業界25社/IT業界37社の参加を得て事業を実施。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	3 年度	
	本事業を通じて沖縄のビジネス環境としての魅力、ポテンシャルの理解を促進	実績	参加企業へのアンケートにおける「沖縄進出等の検討に関する質問や相談の機会が十分であった」、「セミナー全体が満足であった」旨の回答率	実績	回答率(%)	90.5	87.5	84.5	-	-
		目標値		回答率(%)	80	80	80	-	80	
達成度		%		113.1	109.4	105.6	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	3 年度	
	本事業の内容が沖縄への企業進出等の検討を促進	実績	参加企業へのアンケートにおける「沖縄進出を検討している」旨の回答率	実績	回答率(%)	42.8	62.5	66.7	-	-
		目標値		回答率(%)	60	60	60	-	60	
達成度		%		71.3	104.2	111.2	-	-		

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	事業実施後の参加企業に対するフォロー(各種相談窓口の紹介等)体制の構築を促進	参加企業へのアンケートにおいて、「沖縄進出を検討している」旨を回答した企業を母集団とした、「面談・個別相談や情報提供、連絡先の交換を希望する」旨の回答率	実績	割合(%)		-	-	65	-
目標値			割合(%)		-	-	66.6	-	66.6
達成度			%		-	-	97.6	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	企業誘致促進プログラム(ウェブ開催を含む)の実施回数	活動実績	回		2	1	4	-	-
当初見込み		回		2	3	3	2	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	本事業の課題整理(報告書作成)の実施回数	活動実績	回		1	1	1	-	-
当初見込み		回		1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	企業誘致促進プログラム(ウェブ開催を含む)の執行額 /同プログラムの実施回数	単位当たりコスト	百万円		12.3	21.9	7.9	12.5	
計算式		執行額/回数		24.5/2	21.9/1	31.6/4	25/2		

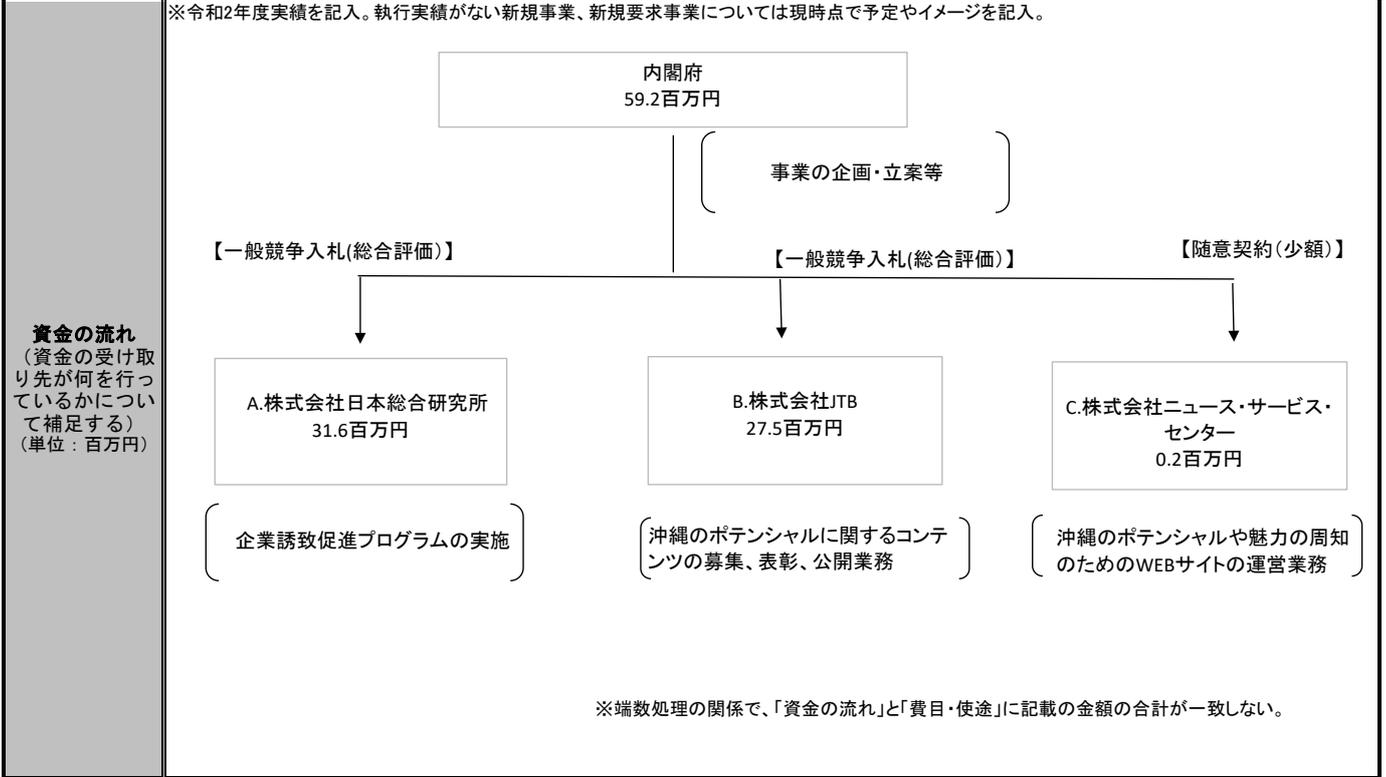
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府においては、沖縄振興特別措置法や沖縄振興基本方針等を踏まえ、沖縄の自立的発展に向けた各種の取組を進めているところ。本事業は、製造業の集積やITの高付加価値化等、沖縄の自立的発展に向けた産業上の課題を改善すべく、本土企業の沖縄への立地を促進することを通じて、企業集積、産業の高度化等に資することを目的として実施されているものであり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興については、国が国家戦略として総合的・積極的に推進しているところ、特に本事業は、国の特別な制度や振興策を含めて沖縄のビジネス環境の優位性を本土企業に理解してもらう取組であり、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、製造業の集積やITの高付加価値化等、沖縄の自立的発展に向けた産業上の課題を改善すべく、本土企業に対して在沖縄企業との個別相談や企業視察等、本土企業等のニーズに合致したプログラム等を行うことにより沖縄への立地を促進し、企業集積、産業の高度化等に資することを目的として実施されているものであって、政策目的の達成に直接寄与するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	フォローアップ調査や前年度までの実績を踏まえ、適切に事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定している活動内容を着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	フォローアップ調査や前年度までの成果報告に基づき、プログラム内容等の充実を図ることで、有効活用している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	参加企業等のニーズをあらかじめきめ細かく聴取して、プログラムの細部を調整するなど、適切に業務を遂行し、効率的に予算を執行した。	
	改善の方向性	事業実施後の参加企業に対するフォロー(各種相談窓口の紹介等)体制を構築することも含め、前年度までの課題を踏まえ、企業ニーズに適切に対応しつつ企業誘致プログラムの充実等を図り、より効果的な施策を実施する。	
外部有識者の所見			
本件に関して「沖縄のもつ優位性」の具体例を問うたのに対して、低廉な不動産価額、気候の特徴、国際物流拠点などとともに、「補助金」の存在という点があげられたことは、大いに疑問に感じた。沖縄以外にはない「補助金」制度の存在は、沖縄が経済活動に関して「優位性」に欠けている証左ではないか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県以外にはない補助金や税制優遇措置は、沖縄におけるビジネスに優位性を感じつつも、ビジネス拠点開設等に伴う投資負担により沖縄県への進出を断念する企業を後押しするものと考えてり、低廉な不動産価額、気候の特徴、国際物流拠点とあいまって、沖縄県でのビジネス開始に向けたインセンティブとなるものと考えている。 ・事業の所期の目的は一定程度達成されたと判断したため本年度(令和3年度)を事業最終年度とするが、引き続き、アンケート調査の結果等を踏まえ事業の有効性・成果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努める。 		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	新29-0007		
平成30年度	0083		
令和元年度	内閣府 - 0089		
令和2年度	内閣府 - 0088		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本総合研究所			B.株式会社JTBC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムの企画、実施及び報告に係る人件費	20.5	事業費	ウェブサイトの制作・運用等	17.4	
事業費	DM制作・印刷・発送((株)ルネック)、映像コンテンツの作成((株)Supership株式会社)、旅費、施設利用料	9.7	人件費	事業管理・事業運営・企画に係る人件費	7.6	
一般管理費		1.4	管理費		2.5	
計		31.6	計		27.5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	「企業誘致促進プログラム」及び調査の実施	31.6	一般競争契約(総合評価)	3	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社JTBC	8010701012863	沖縄のポテンシャルに関するコンテンツの募集、表彰、公開業務	27.5	一般競争契約(総合評価)	4	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載。

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社ニュース・サービス・センター	1010001166937	沖縄のポテンシャルや魅力の周知のためのWEBサイトの運営業務	0.2	随意契約(少額)	1	-	